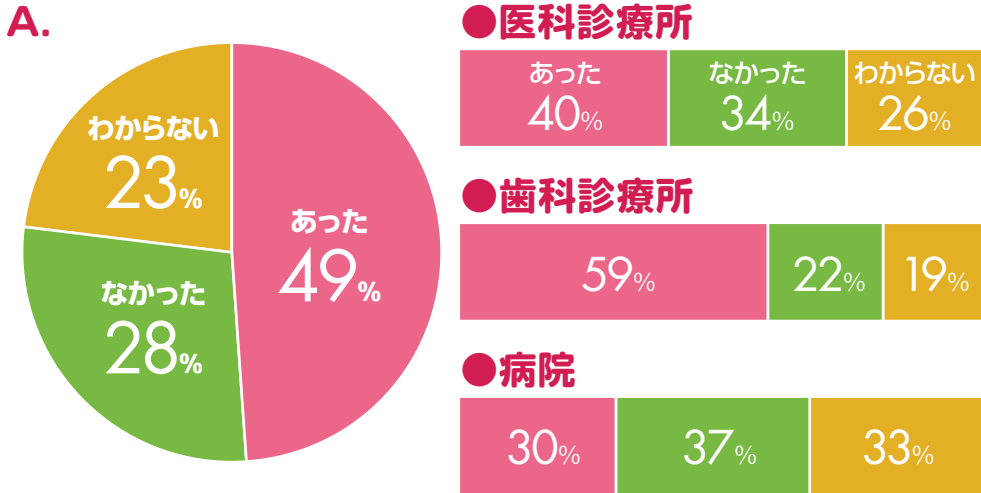


窓口負担の軽減こそ急務。

埼玉県医師・歯科医師に聞いてみました。

Q.この半年間に、主に経済的理由から、治療を中断または中止する事例がありましたか？



医師・歯科医師に患者さんの受診中断についてアンケートを実施したところ、5割近い医療機関が患者さんの経済的理由による治療中断を経験していると回答しました。とりわけ歯科診療所は6割近くに達しています。

長引く不況、震災などの下、誰もが安心して医療を受けられるよう患者負担の大幅な軽減が求められます。

※埼玉県内の医療機関758施設(医科診療所379、歯科診療所349、病院30)が回答。埼玉県保険医協会「受診中断の実態調査」2010年11月。

国際的にも高い、日本の窓口負担。

窓口負担が重い国々 2カ国	高額な定率制	日本 …一般30% 義務教育就学前20%	
		韓国 …外来30~55%:入院20%	
窓口負担が軽い国々 13カ国	少額な定率制	オーストラリア …15%:入院は負担なし フランス …30%:ただし、補完的な公的保険で負担はほとんどない	
	少額な定額制	ドイツなど8カ国 (入院は負担なし) ノルウェー (18歳未満負担なし) フィンランド	
窓口負担がない国々 12カ国	原則無料	カナダ/デンマーク/イタリア/イギリス など12カ国	

日本の窓口負担(原則3割)は、先進諸国で際立って高い水準です。OECD諸国では、イギリス、イタリアなど12カ国は原則無料(一般外来)、フランス、ドイツなど13カ国は少額な定額制・定率制です。

ドイツでは、政権与党が医療費の窓口負担の廃止に向けて動き出しています。

窓口負担軽減で心身ともに改善

70~74歳の高齢者が、窓口負担を3割から現行1割へ軽減されることで、心身の健康状態の改善が図られていることが、国際的な研究調査からも明らかになっています(東京大学院、筑波大学院、ハーバード公衆衛生大学院の共同調査)。

OECD編著「世界の医療制度改革」2004/明石書店2005年発行より作成
※日本の義務教育就学前20%は2008年から。各国の状況は主に2000年時点のもの。



1. 社会保障制度改革推進法は廃止すること。医療費の窓口負担を大幅に軽減すること。